




<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	総合交通ネットワークの形成			施策コード	0218		
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地域温暖化対策推進計画					事務事業数	58
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	47,855,283	R 3	36,666,781	R 2	36,220,497	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の札幌開業に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実などを図る。</li> <li>国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図る。</li> <li>国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。</li> <li>誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進する。</li> </ul>	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道新幹線の更なる利用促進のための取組を展開し、あわせて新幹線効果の全道波及に向けて交通ネットワークの充実・強化等の取組を進めるとともに、札幌までの早期完成に向けた取組を精力的に進める必要がある。</li> <li>持続的な鉄道網の確立に向けて、関係機関と連携し鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める必要がある。</li> <li>本道の人口減少が進む中、観光等による交流人口の増加を更に促進する必要があるため、道内空港を発着する航空路線の拡充に向け、道内7空港の一括民間委託を通じた戦略的な誘致活動の展開など空港運営事業者である北海道エアポート㈱や経済界等と連携した取組や新千歳空港を含む道内7空港の機能整備などを進めるほか、民間委託を行わない6空港とも連携して取り組む必要がある。</li> <li>力強い経済の構築に向けて海外の成長力を取り込むためには、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化する必要がある。</li> <li>人口減少や少子高齢化が進行する中、地域の交通や物流の確保に向けた取組の推進が必要となっている。</li> </ul>	
前年度二次評価意見		対応状況(R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>乗合バス事業及び廃止代替バス事業に対し、国及び市町村との協調補助により、生活交通路線を確保する。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。</li> <li>地域公共交通活性化協議会(中空知、さっぽろ連携中枢都市圏、日高、上川、留萌、オホーツク、十勝)を設立し、地域公共交通計画策定の調査事業を実施するとともに、その他地域についても順次法定協議会の設立に向けて取り組む。</li> <li>地域住民の生活路線における快適性の向上を図るとともに、鉄道の利用を拡大する取組を戦略的に推進するため、北海道高速鉄道開発株式会社による車両取得を支援し、JR北海道に無償で貸与する。また、持続的な鉄道網の確立に向けて、北海道鉄道活性化協議会を通じ、本道の鉄道の魅力や重要性を発信するなど、関係団体と一体となって、地域の特色を活かした様々な取組を展開する。</li> <li>運送事業者や地域と連携した輸送の共同化・効率化に向けた取組を推進するとともに、鉄道貨物輸送を含めた本道物流のあり方について、関係機関と議論を進める。</li> <li>各港湾における業務継続計画(BCP)の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、広域BCPについては、災害時を想定した訓練に参画するなど関係機関と連携した取組を行う。</li> <li>北海道新幹線の整備促進に向け、市町村や経済団体と連携して取り組むとともに、北海道新幹線の更なる利用促進のため、PR活動やWebサイトを活用した情報発信を実施する。</li> <li>航空需要の回復に向け、空港利用促進協議会等が航空会社と連携して実施する利用促進事業や地域振興事業への支援、国際航空定期便再開に対する支援を実施。</li> <li>離島航空路への運航に係る補助、民間委託外空港への新規路線誘致事業、アウトバウンド促進、新千歳空港の24時間運用のための空港周辺地域に対する環境対策等を実施。</li> <li>離島住民の生活に必要な不可欠なフェリー航路に対し、国及び市町村との協調補助を行うとともに、国や地域、航路事業者と連携し、航路活性化に向けた取組を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各振興局における生活交通確保対策協議会などの場を通じて、国、道、市町村、バス事業者などの関係者が地域の生活交通の維持確保に向けて検討し、目標達成に向けた取組が進んでいる。(ポストコロナ)</li> <li>7地域(中空知、さっぽろ連携中枢都市圏、日高、上川、留萌、オホーツク、十勝)で地域公共交通活性化協議会を設立し、地域公共交通計画の策定に取り組んでいる。また、その他5地域(南空知、胆振、渡島・檜山、宗谷、釧路・根室)についても法定協議会の設立に向けて、地域の関係者と協議を進めている。</li> <li>本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JRの車両導入に対する支援を通じ、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図っている。</li> <li>今後の物流効率化検討に向けた取組について運送事業者との意見交換を実施。(R3.10実施)</li> <li>鉄道・運輸機構や沿線自治体等で構成する北海道新幹線建設促進連絡・調整会議において、建設工事の進捗状況の把握や諸課題に関する検討等を行うとともに、青森県等と共同で北海道新幹線の利用促進に取り組んでいる。</li> <li>官民連携による新千歳空港国際化推進協議会にワーキンググループを設置し、再開に向けた諸課題について情報交換等を行い、国際線の再開に向けた受入環境の整備を進めた。(R3.11~9回開催)</li> <li>政府が新千歳空港における国際線受入の再開方針を決定した後、新千歳-ソウル線の運航が再開した。(R4.7~)</li> <li>補助指標の国内航空路線利用者数については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したものの、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などの実施により、令和3年度は前年度の1.4倍まで回復している。</li> <li>新千歳空港の24時間運用に伴う空港周辺地域における住宅防音対策・地域振興対策を実施。(R3:140件)</li> </ul>

連携状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾BCPにおいて、防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、国や港湾管理者等の関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行っている。(R1:2港、R2:7港、R3:8港)</li> <li>地域や北海道エアポート株式会社などと連携しながら、国際線の早期再開を促進するほか、北海道海外旅行促進事業実行委員会を通じて道民のアウトバウンド需要を喚起するため、海外教育旅行セミナーを開催した。(R4.1.26、81名参加)</li> <li>「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」などを開催し、国や航空会社と連携して、離島航空路線の維持・活性化を図っている。(R3.11各1回)</li> <li>交通・物流事業者や関係機関・団体からなる「北海道交通・物流連携会議 物流対策WG」を開催し、引き続き、輸送効率化に向けた検討を行う。</li> <li>青森県等と共同して北海道新幹線のPR活動を実施するなど、関係機関との連携を図っている。</li> <li>鉄道の利用促進に関し、北海道鉄道活性化協議会の構成団体である市長会や町村会、経済団体等と連携し、日常的な利用促進をはじめ、鉄道利用の拡大に向けた情報発信等を展開。</li> </ul>
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進するため、R5年度国費要望にて、「公共交通ネットワークの維持・確保に向けた施策の推進」、「航空ネットワークの維持・拡充及び利便性向上のための施策の推進」、「安定的な鉄道ネットワークの構築に向けた施策の推進」、「北海道新幹線の整備促進」、「新千歳空港等の機能強化」を要望している。</li> </ul>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	0218
---------------	-----	---------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	万人	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港の国際線利用者数	目標値		285	301	317	380	0.0%	D
	実績値		350	0	0			
設定理由	道総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R3年度における国際航空旅客便は全便運休となったため、目標を下回った。								

指標名②	増加	路線	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
国際航空定期便就航路線数	目標値		-	22	22	22	0.0%	D
	実績値		22	0	0			
設定理由	道総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R3年度における国際航空旅客便は全便運休となったため、目標を下回った。								

指標名③	増加	港湾数	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	目標値		2	4	6	9	133.3%	A
	実績値		2	7	8			
設定理由	北海道強靱化計画における施策「陸路における流通拠点の機能強化」に係る取組の効果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
港湾BCPにおいて、防災訓練を通して災害時における必要な対応や課題について、関係機関で共有を図り連携した取組を積極的に行っている。（港湾BCPとは、大地震等の自然災害等が発生しても、港湾の重要機能が最低限維持できるよう、自然災害等の発生後に行う具体的な対応（対応計画）と、平時に行うマネジメント活動（マネジメント計画）等を示した行動計画、のこと）								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	C	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、国際航空路線の早期再開を航空会社に働きかけるとともに、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などといった国内航空路線の利用拡大に向けた取組等を、関係機関と連携しながら実施する。
	②	本道の持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会による全道的な利用促進の取組を展開するとともに、JR北海道の車両の導入を支援し、快適性の向上や鉄道需要の喚起を図る。
	③	鉄道輸送や海上輸送等の各輸送モードの連携による本道一本州間の安定的かつ効率的な物流体制の確保に向けた検討を進める。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策 コード	0218
---------------	-----	---------------	-----------	------

<二次政策評価>

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、道内空港を発着する航空路線の拡充などの取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	--

令和4年度 補助指標調書①	施策名	総合交通ネットワークの形成	施策コード	0218
---------------	-----	---------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	千人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
道内空港国内線利用者数	目標値		2,532	2,559	2,559	2,671	47.3%	D
	実績値		848	1,210	1,210			
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、旅客数は大幅に減少しているが、R3年度は、新規路線誘致事業や民間委託外空港活性化事業などの実施により、R2年度の約1.4倍まで回復した。								

補助指標名②	増加	人	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R8)	達成率	指標判定
道内離島航空路線の利用者数	目標値		50556	51,383	51,383	53,889	73.5%	D
	実績値		29,435	38,525	37,766			
設定理由	道内総合計画の政策の方向性「連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成」の観点から、航空分野に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度以降、旅客数は大幅に減少しているが、R3年度は、離島路線利用促進事業などの実施により、R2年度の約1.3倍まで回復した。								

補助指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
地域公共交通計画策定市町村カバー率	目標値		-	-	24.6以上	100	100.0%	A
	実績値		-	24.6	27.9	-		
設定理由	地域の多様な輸送資源を活用した移動手段を確保するための取組の成果を測る指標として、住民の移動ニーズを踏まえた地域公共交通計画の策定率を設定。							
分析（主な取組と成果）								
令和2年11月に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、地方公共団体に地域公共交通計画の策定が努力義務化されたため、各振興局における生活交通確保対策協議会などの場を通じて制度の周知を図ったこと、また、公共交通利用者の減少等により、各市町村において地域公共交通計画の策定を通じて持続可能な交通体系の構築に取り組む必要性が高まったことから、策定団体が増加したものと認識している。								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

<b>令和4年度 事務事業評価調査</b>	施策名	<b>総合交通ネットワークの形成</b>	施策コード	<b>0218</b>
-----------------------	-----	----------------------	-------	-------------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの 繰越事業 費(千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
1808	0210	事務	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等	交通企画課	0	0	0	3.0	0.5	3.5	27,244			
1809	0210	一般	交通対策調整費	地域交通に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題の対応	交通企画課	0	1,137	1,137	3.0	0.5	3.5	28,381			
1828	0210	一般	域内連携型シームレス交通推進事業	将来的な「北海道型運輸連合」の検討に向け、交通事業者など様々な関係者による緩やかな連携のモデルを構築して横展開することで、シームレス交通の実現に向けた取組を進める	交通企画課	0	1,733	1,733	2.0	0.4	2.4	20,415			
1811	0210	一般	地域公共交通計画策定支援事業	地域公共交通活性化再生法に基づく広域の法定計画を策定するため、策定主体である道及び複数市町村を構成員に含む法定協議会への負担金を拠出する	交通企画課	0	36,053	36,053	3.0	0.8	3.8	65,632			
1817		一般	鉄道利用促進事業	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費を負担する	交通企画課	0	28,000	28,000	3.0	0.4	3.4	54,466	②	改善(取組分析)	
1818		一般	交通事業者利用促進支援事業	「新北海道スタイル」の構築に取り組む交通事業者が販売する乗り放題乗車券等の販売を支援し、交通利用の回復及び交通事業者における「新北海道スタイル」の構築を促進する。	交通企画課	1,804,835	0	0	2.0	0.0	2.0	15,568			
1819		一般	日高線護岸等復旧受託事業費	JR日高線の廃線区間における、JR所有の護岸施設の補修工事等を実施する。	交通企画課	0	510,000	0	1.0	0.4	1.4	520,898			
1820		一般	鉄道利用促進環境整備事業費補助金	利便性や快適性など利用促進のため、R3～5の3年間に限り、国と協調して高速鉄道に対し、車両購入相当額を補助	交通企画課	0	600,000	600,000	2.0	0.4	2.4	618,682	②	改善(取組分析)	
1821		一般	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施	交通企画課	0	5,545	5,545	2.0	0.4	2.4	24,227			
1801	0205	一般	持続的物流体制構築事業	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う	交通企画課	0	10,000	10,000	2.0	0.4	2.4	28,682	③	改善(取組分析)	
1822		一般	自動者運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限委譲された自動者運転代行業の事務	交通企画課	0	946	946	1.0	0.4	1.4	11,844			
1812	0210	一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施	交通企画課	0	1,350,511	1,350,511	1.0	0.8	1.8	1,364,522			
1813	0210	一般	地域交通支援事業	乗合バス利用者減少に伴い、路線維持が困難となった路線の輸送手段転換を促進するため、転換に要する経費等の一部を支援し、地域の公共交通を安定的に確保する	交通企画課	0	14,624	14,624	1.0	0.4	1.4	25,522			
1814	0210	義務費	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課	0	924,688	924,688	2.0	0.0	2.0	940,256			
1815	0210	一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助	交通企画課	0	61,700	61,700	1.0	0.4	1.4	72,598			

1816	0210	一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成	交通企画課	0	65,961	65,961	1.0	0.4	1.4	76,859			
1804	0207	一般	北海道新幹線建設促進費	北海道新幹線(新函館北斗～札幌間)の早期完成に向けた要請活動等	交通企画課	0	4,238	4,238	2.0	0.4	2.4	22,920			
1805	0207	一般	北海道新幹線利用促進費	北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けて、道と北東北地方の連携を強め、両地域の交流人口拡大を図るための取組を展開するとともに、利用促進や気運醸成の取組を促進	交通企画課	0	13,963	13,963	1.0	0.4	1.4	24,861			
1826		一般	北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、沿線自治体と地域交通の確保の方向性決定に向けて、具体的な検討を進める	交通企画課	0	1,670	1,670	2.0	0.4	2.4	20,352			
1806	0207	一般	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	交通企画課	4,853,298	37,633,334	30,675,146	1.0	0.4	1.4	37,644,232			
1902	0205 0207	一般	国際航空定期便就航促進事業費補助金	道内空港に国際航空定期便を就航させる航空会社に対して、道内空港での発着に要する経費を補助することにより、国際航空定期便の就航促進を図る。	航空課	0	36,600	0	0.5	0.0	0.5	40,492	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
1903	0205 0207	一般	国際航空定期便再開補助金	新型コロナウイルス感染拡大により失われた国際航空需要回復のため、道内空港発着の国際航空旅客定期便の運航を再開する航空会社に支援を行う	航空課	0	50,000	0	0.8	0.0	0.8	56,227	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調査③<二次政策評価>参照
1904	0205 0207	一般	新規就航誘致活動事業	国際航空ネットワークの充実強化を図るため、未就航の航空会社海外本社へのトップセールスによる道内PR等、戦略的な誘致活動を展開する。	航空課	0	8,242	0	0.7	0.0	0.7	13,691	①	改善(取組分析)	
1905	0205 0207	一般	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	道民の海外旅行需要を開発するための事業を実施することにより、既存路線の拡充、新規路線の開設及び運休路線の再開を図る。	航空課	0	9,000	9,000	0.6	0.0	0.6	13,670	①	改善(取組分析)	
1906	0205 0207	一般	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港やその他道内空港の国際化推進に関する企画調整	航空課	0	2,805	2,805	0.4	0.0	0.4	5,919	①	改善(取組分析)	
1907	0207	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課	0	13,575	0	1.0	0.0	1.0	21,359	①	改善(取組分析)	
1908	0207	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課	0	4,089	0	1.0	0.0	1.0	11,873	①	改善(取組分析)	
1909	0207	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路の維持に対する補助に関する事務	航空課	0	39,463	39,463	1.0	0.0	1.0	47,247	①	改善(取組分析)	
1910	0207	一般	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金	丘珠空港周辺住民との良好な関係を保つために必要な緑地整備に対する補助に関する事務	航空課	0	41,918	41,918	1.0	0.0	1.0	49,702			
1911	0207	一般	特定有人国境離島地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化	航空課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,892	①	改善(取組分析)	
1912	0207	一般	地域航空ネットワーク形成推進費	地域航空ネットワークの形成に関する企画調整 北海道関係航空路線の維持・確保や各空港の活性化、空港間の連携に関する企画・連絡調整	航空課	0	2,956	2,956	1.8	0.0	1.8	16,967	①	改善(取組分析)	
1913		一般	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、道が管理する女満別空港の民間委託を円滑に進める。	航空課	0	7,328	7,328	3.0	0.0	3.0	30,680	①	改善(取組分析)	
1914		一般	空港公共事業費	航空ネットワークの形成、施設の老朽化更新ための空港整備事業費	航空課	66,037	217,000	7,364	2.6	0.0	2.6	237,238			

1915		維持費	空港維持管理費(空港管理運営費)	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課	0	473,315	399,417	1.1	0.0	1.1	481,877			
1916		維持費	空港維持管理費(空港管理委託費)	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課	0	415,221	390,001	0.2	0.0	0.2	416,778			
1917		維持費	空港管理運営費	北海道が管理する空港の維持・管理費	航空課	115170	134,296	134,296	0.3	0.0	0.3	136,631			
1918		維持費	空港管理委託費	北海道が管理を委託する空港の維持・管理費	航空課	0	75,769	69,218	0.3	0.0	0.3	78,104			
1919		一般	空港単独事業費(空港整備費)	空港機能の拡充・向上等を図るための空港整備費	航空課	0	99,177	99,177	1.1	0.0	1.1	107,739			
1920		維持費	空港管理費(支障木伐採)	航空法の制限表面に近接している空港周辺の支障木の伐採等に要する経費	航空課	0	151,784	151,784	0.2	0.0	0.2	153,341			
1921		維持費	空港施設整備費(除雪車両購入費)	道管理空港に配備している除雪車の更新に要する経費	航空課	0	73,000	19,000	0.1	0.0	0.1	73,778			
1922		維持費	空港施設整備費(空港化学消防車購入費)	道管理空港に配備している化学消防車の更新に要する経費	航空課	0	198,250	50,250	0.1	0.0	0.1	199,028			
1923		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費	空港周辺の地域のコミュニティ活動等に要する経費のための基金を造成する	航空課	0	73,705	15,605	0.2	0.0	0.2	75,262			
1924		一般	住宅防音等対策事業費補助金	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市及び苫小牧市において住宅防音対策を実施	航空課	292,391	640,000	640,000	1.0	0.0	1.0	647,784			
1925		一般	新千歳空港周辺地域振興基金造成費補助金(千歳市地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、千歳市において住宅防音対策を実施	航空課	0	234,000	234,000	0.1	0.0	0.1	234,778			
1926		一般	地域振興特別対策事業費補助金(苫小牧地域振興)	新千歳空港の深夜・早朝発着枠の拡大に伴い、苫小牧市において地域振興対策を実施	航空課	0	213,227	213,227	0.4	0.0	0.4	216,341			
1927		一般	新千歳空港周辺環境整備推進事業費(事務費)	新千歳空港の24時間運用に伴う周辺環境整備に係る地域協議会への出席、その他連絡調整等に関する経費	航空課	0	1,179	1,179	3.0	0.0	3.0	24,531			
1928		一般	地域振興特別対策事業費補助金	新千歳空港の24時間運用に伴い、千歳市及び苫小牧市において整備した施設の建設費(起債償還費)に対する補助を実施	航空課	0	5,931	5,931	0.1	0.0	0.1	6,709			
1929		一般	(公財)新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金	新千歳空港の24時間運用発着枠拡大に伴う住宅防音対策等を円滑に進めるため、事務処理等を行う(公財)新千歳空港周辺環境整備財団に対し、経費を補助する。	航空課	0	31,330	31,330	0.2	0.0	0.2	32,887			
1930		一般	国直轄空港整備事業費負担金	直轄空港の整備に伴う、道の負担金(空港法第6条第2項の規定)	航空課	0	1,005,948	56,272	0.8	0.0	0.8	1,012,175			
1930		一般	北海道航空振興基金積立	道内空港の機能及び航空ネットワークの充実強化への活用を目的とする北海道航空振興基金について、道内空港ビル会社等に係る株式売却収入及び運用収入を積み立てる。	航空課	0	621	0	0.0	0.0	0.0	621			
1932		投資的経費A	空港整備費補助金	市が行う整備や騒音防止対策事業に対する補助金	航空課	0	58,895	58,895	0.8	0.0	0.8	65,122			

1933		事務	航空課総合調整等業務	予算決算、議会対応、物品管理等室内の管理事務に関する事務全般	航空課	0	0	0	2.9	0.0	2.9	22,574			
1934	0207	一般	道内航空需要回復緊急事業	コロナ禍で落ち込んだ航空需要の回復のため、航空機の利用促進や地域振興に係る取組を行う市町村等に対し支援を行う	航空課	0	30,000	0	1.2	0.0	1.2	39,341	①	改善(取組分析)	
1935		一般	主要港調査費	国土交通省から事務の一部を委託された港湾調査を実施	航空課	0	5,936	0	0.8	0.0	0.8	12,163			
1936		一般	苫小牧港管理組合負担金	苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課	0	1,227,797	1,227,797	0.8	0.0	0.8	1,234,024			
1937		一般	石狩湾新港管理組合負担金	石狩湾新港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として規約に基づく負担金を拠出	航空課	0	1,032,564	1,032,564	0.8	0.0	0.8	1,038,791			
1938	0207	一般	クルーズ船誘致連携事業	訪日クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けて、国や港湾管理者等との連携を強化し、クルーズ船の積極的な誘致を行う	航空課	0	5,879	5,879	0.8	0.0	0.8	12,106			
1939	0205	一般	港湾機能強化推進事業費	各港湾管理者と連携した港湾の利用促進に向けた取組	航空課	0	380	380	0.8	0.0	0.8	6,607			
計						7,131,731	47,885,283	38,742,951	69.0	8.2	77.2				